

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算	19年度決算	20年度決算見込	21年度予算			
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の大件費を除く)		-	-	223,583	214,007	221,486			
		うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)※		-	-	11,296	13,049	12,922			
		うち委託費・報償費		-	-	3,402	3,286	3,754			
		財源内容	特定財源	国庫・県支出金	-	-	-	-			
				市債	-	-	-	-			
				受益者負担分(使用料等)	-	-	5,623	5,609	5,759		
				その他	-	-	-	-	-		
		一般財源		-	-	5,623	7,440	7,163			
		一般財源 + 市債		-	-	5,623	7,440	7,163			
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費		-	人	0.11	人	0.11	人	0.11	人
		7,600	千円	-	千円	836	千円	836	千円	836	千円
	嘱託職員	標準人件費		-	人	1.00	人	1.00	人	1.00	人
		3,200	千円	-	千円	3,200	千円	3,200	千円	3,200	千円
	臨時職員	標準人件費		-	人	-	人	-	人	-	人
1,500		千円	-	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
職員数計		-	人	1.11	人	1.11	人	1.11	人		
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費	180	千円	-	千円	1,726	千円	1,726	千円	1,727	千円
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費	210	千円	-	千円	0	千円	0	千円	0	千円
事業のトータルコスト		-	千円	17,058	千円	18,811	千円	18,685	千円		

※事業が複数の個別事業から構成されている場合は、上段に事業費を記入し、下段に当該個別事業の事業費を記入する

⑩ 数値目標	指標・名称		初期値	目指すべき目標値		18年度	19年度	20年度	21年度
	アウトプットに関する指標	入居者	95%	95%	目標	-	95%	95%	95%
			(平成19年度)	(平成23年度)	実績	-	95%	93%	
				目標					
				実績					
	アウトカムに関する指標	市内大学・短大に在籍する留学生数	2,251	2,600	目標	-	-	2,330	2,420
			(平成19年度)	(平成23年度)	実績	-	2,251	2,272	
				目標					
				実績					

⑪ 目標達成度(20年度)	指標・名称		達成状況(20年度)	評価 A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策			
	アウトプットに関する指標	入居者	93%(97.9%)	C	民間の住宅利用環境の改善及び九大六本松キャンパスの伊都地区への移転などのためと思われる。			
	アウトカムに関する指標	市内大学・短大に在籍する留学生数	2,272(97.5%)	C	中国などの経済成長による留学生の増大は続いているが、20年度は微増となっている。			

⑫ 要因分析	外部要因		事業実施の追い風となりうる外部環境			
	事業実施に支障となることが予測される外部環境		民間の住宅利用環境が改善され、施設開設時より容易に利用できるようになった 九大六本松キャンパスの伊都地区への移転 六本松学生交流会館の老朽化に伴う必要経費の増大			
	事業名	学生交流会館の運営(福岡学生交流会館)	関連内容	○4階:国際交流フロア(国際協力・理解・交流の場として、入居者や市民団体が活用):会議室3、和室1あり ○5階:留学生用宿舎5戸(世帯用) ※6~9階は、日本学生支援機構が単身者用宿舎(54室)として管理・運営しており、お互いに連携・役割分担を行っている。		
所管所属名	総務企画局国際部(管理運営:財団法人福岡国際交流協会)					

⑭ 事業内容のチェック	項目		評価 A~D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	D	必ずしも必要不可欠なサービスとはいえない。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	C	入居者にとっての利用価値は高いが、受益者は都市圏の留学生の1%に満たない。
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	A	各大学の学生寮、留学生施設や民間アパート等の提供がなされている。
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	B	地域と交流事業を実施している。
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	D	特に連携していない。
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	B	宿舎館費:13,900円 光熱水費:2,500円+実費 入館費:14,595円(入館時のみ) 体育館利用料:1時間あたり500円
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	A	館生募集は、都市圏内の各大学に定時募集を行う他、ラブFM、ホームページ、メールマガジンなど対象を絞り込んで募集しており、真に必要な対象となるよう面接を行っている。
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		A	本市が寄付を受けた施設をこれまで有効に活用してきた。	
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		D	留学生の安定的な生活確保による留学生数増大という政策目標のために、受益者負担も行いながら実施しているが、費用対効果の面で課題があるとともに、受益者は都市圏の留学生の1%に満たない。また、六本松学生交流会館は昭和57年竣工であり、今後、施設の老朽化により維持コストが大幅に上昇する恐れがある。	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることが可能か			学生交流会館と同程度の安価な宿舎の提供は民間では少ないが、ニーズは高い。そこで、例えば、学生交流会館の代替措置として、家賃補助の意味合いを兼ねた奨学金を創設すれば、実質的に現在の経費と同等の市持ち出し額で現在より多くの留学生の住宅費負担の軽減が可能と考える。さらに今後増大が予想される維持補修費等も不要となる。 試算:2万円/月×12か月×40人=960万円/年 平成21年度六本松学生交流会館の収支予算差額=964万円(24室、24人)	

⑮課題と今後の取り組みの方向性	
課 題	今後の取り組みの方向性
事業継続の可否を含めた検討が必要	今回の事業仕分けの結果を踏まえ、検討を進める。

⑯事業に対する所管部署の総合評価	
必要性	分析・理由
C	開設当時は、留学生の住宅確保が困難であり、本事業は有意義であった。しかしながら、①近年においては、外国人、日本人の区別なく住宅が供給されている、②受益者が都市圏の留学生の1%にも満たない。加えて、③九州大学の六本松キャンパスが伊都地区に移転、④今後、維持補修費の増大が予想されるなど、取り巻く環境が大きく変化している。 一方、学生交流会館と同程度の安価な宿舎の提供は民間では少なく、ニーズは高い。 そこで、代替措置として、家賃補助の意味合いを兼ねた奨学金の創設により、実質的に現在と同程度の経費で、より多くの留学生にサービス提供が可能であるとともに、今後増大が予想される維持補修費等も不要になると考える。

⑰今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
VI	I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 縮小 VI 廃止 六本松学生交流会館は、家賃補助の意味合いを兼ねた奨学金創設の代替措置を設けて、廃止する。ただし、寄付者との調整が必要と思われる。 また、奨学金受給者には、市民との各種交流事業に参加することを促したい。	民間から寄付を受けた土地・建物であることから、廃止する場合、寄付者との調整が必要と思われる。